

# 財政事情の公表

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

嵐山町

---

## 目 次

---

■ 財政方針	1
■ 財政事情及び決算の概要	
▪ 一般会計	2
▪ 国民健康保険特別会計	13
▪ 老人保健特別会計	18
▪ 後期高齢者医療特別会計	21
▪ 介護保険特別会計	24
▪ 下水道事業特別会計	30
▪ 水道事業会計	34

## ■財政方針

東日本大震災は甚大な被害をもたらし、8ヶ月を過ぎようとしておりますが、福島第一原子力発電所の復旧の見込は立たない状態となっております。

加えて円高やギリシャの財政破綻危機を始まりとする金融不安、タイの大洪水など、グローバル化した日本企業は大きな打撃を受けています。更に世界経済の牽引役となっている中国経済は減速の予想もされ、今後の経済状況は明るい兆しがない状況です。

国においては、今後増大する社会保障費においても財源の見通しが立たず、財政状況はさらに悪化する見込となっております。

平成23年度から第5次嵐山町総合振興計画が始まりました。

「豊かな自然 あふれる笑顔 心の通いあうまち らんざん」を将来像とし、更なる地域経営を行うことを目標に、事業の見直しを図りつつ、効率的・効果的な予算編成に努めたところです。

平成23年度においては、平成22年度から行っていたふれあい交流センターが供用開始され、多くの方に利用されているところであります。更に平成22年度行った七郷小学校及び菅谷中学校体育館の耐震診断の結果を踏まえ、両体育館の改築工事を行っているところです。

更に平成23年度から子育て支援施策として、保育料の5%削減及び階層区分の見直しにより、約1千万円の負担軽減をさせて頂いているところです。

現在、町を取り巻く情勢は予測がつかない状況となっております。

東日本大震災を受けた安全・安心の取り組み、税や社会保障のあるべき姿など不確定な要素が多くあり、今後の国の道筋が分かりづらくなっているものと考えられます。

そのような状況下ではありますが、多種多様な方々とともにまちづくりを行い、「嵐山町に住んでよかった」と言って頂けるよう、町民の方のニーズに応えながら、今後も持続可能な財政運営を行ってまいります。

## ■財政事情及び決算の概要

### □ 一般会計

#### ○財政事情

##### ・予算に対する収入及び支出の概況

9月末日の予算総額は、上半期において2回の補正を行い、62億7,059万3千円となり、当初予算額58億6,500万円に対して、4億559万3千円(6.9%)の増額となりました。

収入済額は32億561万円で収納率は51.1%です。

支出済額は22億1,269万7千円で執行率は35.3%です。

内訳は、別添「一般会計歳入歳出の状況」のとおりです。

##### ・住民の負担の状況

収入済額32億561万円のうち、51.3%の16億4,544万1千円が町税であり、この町税の収入済額に対する住民負担額は、1人当たり8万7,987円です。

##### ・財産、公債費の現在高

平成23年度の町債の起債予定額繰越明許等分も含め、16億3,630万8千円です。

町債の元金償還額は、5億1,723万円6千円、利子償還額は、8,732万8千円で、元利合計償還額6億456万4千円です。

なお、平成24年3月末日の未償還元金見込額は70億6,238万6千円です。

##### ・一時借入金

平成23年度上半期における資金収支は、おおむね予定どおり収納、執行されたため、一時借入を行いませんでした。

○平成23年度一般会計歳入歳出の状況

平成23年9月30日現在  
(外国人登録含む)

世帯数  
人口

7,425世帯  
18,701人

1 歳 入

(単位： 予算現額、収入済額は千円、円)

款	項	予算現額	収入済額	予算対比	収入済額の住民1人 当たりの額
1 町	税	2,616,686	1,645,441	62.9%	87,987
	1 町 民 税	968,925	620,865	64.1%	33,200
	2 固 定 資 産 税	1,496,084	925,207	61.8%	49,474
	3 軽 自 動 車 税	31,529	31,321	99.3%	1,675
	4 町 た ば こ 税	120,147	68,048	56.6%	3,639
	5 特 別 土 地 保 有 税	1	0	0.0%	0
2 地 方 譲 与 税		93,001	31,187	33.5%	1,668
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	22,000	8,852	40.2%	473
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	71,000	22,335	31.5%	1,194
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0.0%	0
3 利 子 割 交 付 金		4,300	2,520	58.6%	135
	1 利 子 割 交 付 金	4,300	2,520	58.6%	135
4 配 当 割 交 付 金		2,900	1,348	46.5%	72
	1 配 当 割 交 付 金	2,900	1,348	46.5%	72
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,000	0	0.0%	0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0%	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		180,000	101,602	56.4%	5,433
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	101,602	56.4%	5,433
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000	9,266	40.3%	495
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	9,266	40.3%	495
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,001	350	0.9%	19
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,001	350	0.9%	19
9 地 方 特 例 交 付 金		33,041	33,041	100.0%	0
	1 地 方 特 例 交 付 金	33,041	33,041	100.0%	1,767
10 地 方 交 付 税		750,449	521,185	69.4%	27,869
	1 地 方 交 付 税	750,449	521,185	69.4%	27,869
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000	2,571	42.9%	137
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	2,571	42.9%	137
12 分 担 金 及 び 負 担 金		70,408	31,700	45.0%	1,695
	1 負 担 金	70,408	31,700	45.0%	1,695

款	項	予算現額	収入済額	予算対比	収入済額の住民1人 当たりの額
13	使用料及び手数料	36,575	22,052	60.3%	1,179
	1 使用料	27,766	17,510	63.1%	936
	2 手数料	8,809	4,542	51.6%	243
14	国庫支出金	612,442	179,225	29.3%	9,584
	1 国庫負担金	388,475	176,661	45.5%	9,447
	2 国庫補助金	217,331	0	0.0%	0
	3 委託金	6,636	2,564	38.6%	137
15	県支出金	356,285	65,507	18.4%	3,503
	1 県負担金	145,414	19,630	13.5%	1,050
	2 県補助金	167,560	24,215	14.5%	1,295
	3 委託金	43,311	21,662	50.0%	1,158
16	財産収入	22,333	666	3.0%	36
	1 財産運用収入	2,811	162	5.8%	9
	2 財産売払収入	19,522	504	2.6%	27
17	寄附金	10,924	10,820	99.0%	579
	1 寄附金	10,924	10,820	99.0%	579
18	繰入金	263,599	251,000	95.2%	13,422
	1 特別会計繰入金	12,599	0	0.0%	0
	2 基金繰入金	251,000	251,000	100.0%	13,422
19	繰越金	280,953	280,953	100.0%	15,023
	1 繰越金	280,953	280,953	100.0%	15,023
20	諸収入	51,888	15,176	29.2%	812
	1 延滞金加算金及び過料	1,002	1,209	120.7%	65
	2 町預金利子	117	88	75.2%	5
	3 貸付金元利収入	1,385	693	50.0%	37
	4 受託事業収入	3,833	0	0.0%	0
	5 雑入	45,551	13,186	28.9%	705
21	町債	814,808	0	0.0%	0
	1 町債	814,808	0	0.0%	0
	歳入合計	6,270,593	3,205,610	51.1%	169,575

## 2 歳 出

(単位： 予算現額、収入済額は千円、円)

款	項	予算現額	支出済額	予算対比	支出済額の住民1人 当たりの額
1	議 会 費	112,056	62,576	55.8%	3,346
	1 議 会 費	112,056	62,576	55.8%	3,346
2	総 務 費	1,175,211	426,626	36.3%	22,813
	1 総 務 管 理 費	902,669	287,404	31.8%	15,368
	2 徴 税 費	179,910	102,795	57.1%	5,497
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	64,892	27,723	42.7%	1,482
	4 選 挙 費	26,285	8,346	31.8%	446
	5 統 計 調 査 費	794	15	1.9%	1
	6 監 査 委 員 費	661	343	51.9%	18
3	民 生 費	1,531,161	615,205	40.2%	32,897
	1 社 会 福 祉 費	823,341	301,742	36.6%	16,135
	2 児 童 福 祉 費	707,814	313,463	44.3%	16,762
	3 災 害 救 助 費	6	0	0.0%	0
4	衛 生 費	501,340	194,901	38.9%	10,422
	1 保 健 衛 生 費	200,258	82,240	41.1%	4,398
	2 清 掃 費	301,082	112,661	37.4%	6,024
5	労 働 費	105	105	100.0%	6
	1 労 働 諸 費	105	105	100.0%	6
6	農 林 水 産 業 費	97,572	40,359	41.4%	2,158
	1 農 業 費	97,146	39,989	41.2%	2,138
	2 林 業 費	426	370	86.9%	20
7	商 工 費	73,487	30,018	40.8%	1,605
	1 商 工 費	73,487	30,018	40.8%	1,605
8	土 木 費	1,206,815	144,108	11.9%	7,706
	1 道 路 橋 り よ う 費	546,874	47,123	8.6%	2,520
	2 河 川 費	55	51	92.7%	3
	3 都 市 計 画 費	659,886	96,934	14.7%	5,183
9	消 防 費	348,868	192,601	55.2%	10,299
	1 消 防 費	348,868	192,601	55.2%	10,299
10	教 育 費	604,327	242,057	40.1%	12,944
	1 教 育 総 務 費	94,003	43,448	46.2%	2,323
	2 小 学 校 費	82,271	31,187	37.9%	1,668
	3 中 学 校 費	64,191	25,809	40.2%	1,380

款	項	予算現額	支出済額	予算対比	支出済額の住民1人 当たりの額
	4 幼稚園費	78,832	32,165	40.8%	1,720
	5 社会教育費	165,409	58,040	35.1%	3,104
	6 保健体育費	119,621	51,408	43.0%	2,749
11 災害復旧費		10	0	0.0%	0
	1 農林水産業施設災害復旧費	6	0	0.0%	0
	2 公共土木施設災害復旧費	4	0	0.0%	0
12 公債費		605,318	264,141	43.6%	14,124
	1 公債費	605,318	264,141	43.6%	14,124
13 予備費		14,323	0	0.0%	0
	1 予備費	14,323	0	0.0%	0
歳出合計		6,270,593	2,212,697	35.3%	118,320

歳入歳出差引残金	992,913	51,255
----------	---------	--------



○基金の状況

(平成23年9月30日現在)

(1) 積立基金

(単位:千円)

区分	平成22年度 末現在高	積立額	取崩し額	平成23年9月30 日現在	平成24年3月31 日残高見込
財政調整基金	452,817	225,022	250,000	427,839	467,839
減債基金	43,000	0	0	43,000	43,000
特定目的基金	26,601	49,154	1,000	74,755	75,755
スポーツ振興基金	44	1	0	45	45
福祉基金	5,373	10,000	0	15,373	15,373
公共公益施設建設基金	8,652	116	0	8,768	8,768
ふるさとづくり基金	12,532	39,037	1,000	50,569	51,569
計	522,418	274,176	251,000	545,594	586,594

(2) 定額運用基金

(単位:千円、㎡)

区分	平成22年度 末現在高	積立額	取崩し額	平成23年9月30日 現在	
奨学資金貸付基金	現金	37,738		4,800	32,938
	貸付金	26,262	4,800		31,062
土地開発基金	現金	22,180	0	0	22,180
	土地	27,820.00	0.00	0.00	27,820.00

○地方債現在高の状況

(平成23年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	当該年度中増減額				平成24年3月 31日残高見込
			当該年度 起債額	当該年度元金 償還額	当該年度 利子償還額	合計	
1 普通債	2,991,618	2,725,576	1,227,900	320,372	48,842	369,214	3,633,104
(1) 総務債	629,626	560,709		70,538	12,771	83,309	490,171
(2) 民生債						0	0
(3) 衛生債	20,273	0				0	0
(4) 労働債						0	0
(5) 農林水産業債	143,122	122,414	19,400	20,391	1,620	22,011	121,423
(6) 商工債						0	0
(7) 土木債	1,685,737	1,563,591	660,100	157,847	25,746	183,593	2,065,844
(8) 消防債	16,886	45,980	9,000	1,040	586	1,626	53,940
(9) 教育債	495,974	432,882	539,400	70,556	8,119	78,675	901,726
2 災害復旧債	1,832	1,500	0	334	16	350	1,166
(1) 農林水産業債	0	0				0	0
(2) 土木債	1,832	1,500		334	16	350	1,166
3 その他	2,909,585	3,216,238	408,408	196,530	38,470	235,000	3,428,116
(1) 減税補てん債	471,365	411,825		60,272	5,378	65,650	351,553
(2) 臨時税収補てん債	41,022	36,244		4,874	701	5,575	31,370
(3) 臨時財政対策債	2,177,198	2,563,169	408,408	116,384	29,815	146,199	2,855,193
(4) 減収補てん債	220,000	205,000		15,000	2,576	17,576	190,000
合計	5,903,035	5,943,314	1,636,308	517,236	87,328	604,564	7,062,386

## ○平成22年度決算の概要

### ・予算に対する収入及び支出の概況

平成22年度の歳入総額は64億4,409万2,609円です。歳出総額は60億1,444万7,526円です。歳入差引残高は4億2,964万5,083円です。

翌年度繰越額は、1億4,869万2千円です。繰越明許の内訳は、農業用施設整備事業（1,940万円）、花見台工業団地電波障害対策事業（56万3,000円）、生活道路整備事業（1億5,611万8,000円）、幹線道路整備事業（2,098万5,000円）、平沢土地区画整理事業（2億1,511万9,000円）、学校図書購入事業（440万円）、小学校施設改修事業（2億1,049万4千円）、中学校施設改修事業（3億6,338万4千円）、嵐山幼稚園改修事業（50万円）、(仮)ふれあい交流センター建設事業（553万6,000円）、図書館管理事業（145万6千円）、図書等購入事業（400万円）、指定文化財保存管理事業（30万円）です。

継続費繰越分は、(仮)ふれあい交流センター建設事業（1億5,378万6,000円）です。

歳入歳出決算の内訳は、別添「一般会計決算の状況」のとおりです。

### ・住民の負担の状況

歳出総額にかかる住民一人あたりの金額は、320,976円です。

### ・平成22年度に実施された主な事業

平成22年度に実施された主な事業は次のとおりです。

事業名	項目	経費(千円)	備考
行政区運営推進事業	総務費	19,216	区運営費補助など
広域路線バス運行事業	総務費	10,606	民間バスへの補助
国勢調査事業	総務費	6,015	国勢調査を行う費用
保育所保育事業	民生費	281,110	保育所への委託費用
子ども手当支給事業	民生費	273,104	子ども手当制度における手当
後期高齢者医療保険事業	民生費	148,643	広域連合負担金、繰出金など
介護給付・訓練等給付事業	民生費	131,406	身体・知的障害者の居宅介護、短期入所費用
障害者生活支援事業	民生費	40,901	身体・知的障害者の生活サポート及び手当
重度心身障害者医療費支給事業	民生費	34,646	重度心身障害者の医療費支給
障害者相談支援事業	民生費	2,478	障害者への相談業務

事業名	項目	経費(千円)	備考
介護保険特別会計繰出事業	民生費	130,967	介護保険特別会計への繰り出し
こども医療費給付事業	民生費	37,783	通院が小学校在学中まで、入院が中学校在学中までの医療費を支給する費用
一部事務組合負担金	衛生費	249,791	塵芥、し尿の処理費用(塵芥191,762千円、し尿58,029千円)
予防接種事業	衛生費	31,696	三種混合、インフルエンザ、ポリオなどの予防接種費用
がん検診等事業	衛生費	9,108	各種がん検診等の費用
妊婦健康診査事業	衛生費	9,367	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の費用
ごみ資源回収運搬事業	衛生費	61,446	可燃物、不燃物、資源ごみの処理
農業用施設整備事業	農林水産業費	10,842	土地改良区域以外の水路、農業施設の改修等
花見台工業団地電波障害対策事業	商工費	4,463	花見台工業団地が原因となる電波障害に対応する事業
商工会補助事業	商工費	6,500	商工会の活動支援
観光施設等管理事業	商工費	3,779	観光施設の維持管理
平沢土地区画整理事業	土木費	181,097	平沢区画整理組合への補助
東原土地区画整理事業	土木費	4,800	東原区画整理組合への補助
幹線道路整備事業	土木費	8,623	町道2-21号線等の整備費
生活道路整備事業	土木費	76,694	町道大蔵73号線、町道吉田300号線等の整備費
道路照明灯施設管理事業	土木費	15,545	道路照明灯の維持管理
道路修繕事業	土木費	47,949	道路を修繕するための費用
下水道事業特別会計繰出事業	土木費	180,000	下水道事業特別会計への繰り出し金
里地里山整備事業	土木費	12,853	広野金皿山里山公園の整備
一部事務組合負担金	消防費	322,953	常備、非常備消防への負担金(常備消防297,807千円、非常備消防25,146千円)
防災行政無線施設整備管理事業	消防費	17,885	防災行政無線の維持管理
防災施設整備事業	消防費	43,496	防災広場等整備工事の費用
理科教育設備整備事業	教育費	4,573	理科用教材購入費用
学校給食運営管理事業	教育費	49,465	学校給食センターの管理費用

事業名	項目	経費(千円)	備考
小学校施設改修事業	教育費	17,220	七郷小学校体育館改修設計など
中学校施設改修事業	教育費	18,966	菅谷中学校体育館改修設計など
(仮)ふれあい交流センター建設事業	教育費	146,007	ふれあい交流センター建設費用

## ・財政指標

平成22年度の財政指標は以下の通りです。

### ○一般的指標

区 分	指数等	
	平成22年度	平成21年度
標準財政規模(千円)	4,229,249	4,150,275
財政力指数	0.824	0.847
実質収支比率	6.5	3.6
公債費比率	11.0	13.3
起債制限比率	7.3	8.0
義務的経費比率	46.7	39.4
ラスパイレス指数	100.6	99.5
実質徴収率	91.9	91.6
経常収支比率	81.3	90.4

注) 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含めています。

### ○健全化判断比率

区 分	平成22年度		平成21年度	
	嵐山町の数値	早期健全化基準	嵐山町の数値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.00	—	15.00
連結実質赤字比率	—	20.00	—	20.00
実質公債費比率	14.2	25.0	15.1	25.0
将来負担比率	91.4	350.0	122.4	350.0

注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。

➤ いずれの数値も基準より下回っています。(基準数値を超えますと、早期健全化計画を策定する必要があります。)

・一般会計決算の状況

平成23年3月31日現在（外国人登録含む）

18,738人

1 歳入

区 分		決算額(千円)	構成比	住民1人当たりの決算額(円)
自主財源 (町が自主的に収入できるもの)	町税(皆さんが納めた税金)	2,821,642	43.79%	150,584
	分担金及び負担金(保育料など特定の受益を受ける方から負担していただくもの)	72,786	1.13%	3,884
	使用料及び手数料(施設の使用料や住民票を取る時の手数料など)	37,809	0.59%	2,018
	財産収入(町有地を貸したり、売却して得たもの等)	6,526	0.10%	348
	寄附金(寄附されたもの)	2,035	0.03%	109
	繰入金(基金(貯金)などを取り崩したしたもの)	231,092	3.59%	12,333
	繰越金(前年度から繰り越されたもの)	214,354	3.33%	11,440
	諸収入(その他の収入)	115,146	1.79%	6,145
	自主財源計	3,501,390	54.33%	186,860
	依存財源 (国や県から交付されたり、借り入れたもの)	地方譲与税(自動車重量税や地方道路税などが譲与されるもの)	107,544	1.67%
利子割交付金(利子割県民税の一部を交付されるもの)		6,976	0.11%	372
配当割交付金(配当割課税(県税)の一部を交付されるもの)		3,747	0.06%	200
株式等譲渡所得割交付金(株式等譲渡所得割課税(県税)の一部を交付されるもの)		1,258	0.02%	67
地方消費税交付金(地方消費税の一部を交付されるもの)		192,208	2.98%	10,258
ゴルフ場利用税交付金(ゴルフ場利用税(県税)の一部を交付されるもの)		25,037	0.39%	1,336
自動車取得税交付金(自動車取得税(県税)の一部を交付されるもの)		41,471	0.64%	2,213
地方特例交付金(減税のために地方税減収の補てんをするため等に交付されるもの)		39,033	0.61%	2,083
地方交付税(国税のうち所得税、酒税等の中から財源保証及び財源調整により交付されるもの)		769,449	11.94%	41,064
交通安全対策特別交付金(安全施設整備のために交付されるもの)		5,115	0.08%	273
国庫支出金(町の事業に対し国が支出するもの)		681,645	10.58%	36,378
県支出金(町の事業に対し県が支出するもの)		311,426	4.83%	16,620
町債(借り入れたお金)		757,794	11.76%	40,442
依存財源計		2,942,703	45.67%	157,045
合 計		6,444,093	100.00%	343,905

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

## 2 歳出

区 分	決算額(千円)	構成比	住民1人当たりの決算額(円)
議会費(議会運営のための経費)	78,703	1.31%	4,200
総務費(全般的な管理事務、徴税、選挙、財務事務等のための経費)	1,183,190	19.67%	63,144
民生費(高齢者、障害者、児童等の福祉のための経費)	1,446,838	24.06%	77,214
衛生費(ごみ処理、病気予防等のための経費)	489,621	8.14%	26,130
労働費(労働対策等のための経費)	206	0.00%	11
農林水産業費(農林業の振興のための経費)	102,717	1.71%	5,482
商工費(商工業の振興のための経費)	49,953	0.83%	2,666
土木費(道路、公園等の整備のための経費)	709,360	11.79%	37,857
消防費(消防活動や防災等のための経費)	389,673	6.48%	20,796
教育費(学校、公民館、図書館等の運営のための経費)	759,423	12.63%	40,528
公債費(借入金の返済のための経費)	804,764	13.38%	42,948
合 計	6,014,448	100.00%	320,976

※構成比の集計は四捨五入のため不一致場合があります。

## □国民健康保険特別会計

### ○財政事情

平成23年度9月末現在の予算額は、18億8,520万3千円で、当初予算に対して7,034万円の増額となりました。

歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 国民健康保険税	474,701	474,701	25.2%
2 使用料及び手数料	2	2	0.0%
3 国庫支出金	350,734	350,734	18.6%
4 療養給付費交付金	139,507	139,507	7.4%
5 前期高齢者交付金	540,508	546,939	29.0%
6 県支出金	86,785	86,785	4.6%
8 共同事業交付金	154,096	154,096	8.2%
9 財産収入	12	12	0.0%
10 繰入金	54,998	54,998	2.9%
11 繰越金	10,001	72,108	3.8%
12 諸収入	3,519	5,321	0.3%
計	1,814,863	1,885,203	100.0%

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総務費	10,812	10,812	0.6%
2 保険給付費	1,252,380	1,252,380	66.4%
3 後期高齢者支援金等	228,003	251,153	13.3%
4 前期高齢者納付金等	587	744	0.1%
5 老人保健拠出金	16	16	0.0%
6 介護納付金	97,129	103,956	5.5%
7 共同事業拠出金	194,129	194,129	10.3%
8 保健事業費	24,799	24,799	1.3%
9 基金積立金	2	30,003	1.6%
10 公債費	150	150	0.0%
11 諸支出金	1,856	1,957	0.1%
12 予備費	5,000	15,104	0.8%
計	1,814,863	1,885,203	100.0%

平成23年9月末現在では、歳入合計8億2,844万5,215円に対し、歳出合計が8億5,159万5,553円で上半期の収支額は、2,315万338円の歳出超過となっており、他会計からの流用により不足分を補っています。

この数字で見ても分かるように国保会計は、とても苦しい状況であります。

嵐山町の診療費は毎年増加傾向にあります。しかしながら、今年度の9月までの診療費(療養の給付費、療養費及び高額療養費)の支払額については、昨年度の5億9,962万7千円に対し、5億9,418万2千円と544万5千円の減額となっており、幾分落ち着いた状況にあります。

これは、被保険者の皆様の健康に対する意識の向上や町で実施している各種保健事業の成果がでてきているものかと考えております。

今年度の上半期の状況はいい状況ですが、町の国保会計は、被保険者の高齢化、医療技術の高度化による医療費の増大等により、やはり年々厳しい状況になっていくことが予想されますので、今後も滞納者への定期的な納税相談や特別収納強化月間の推進等、収納率の向上に努めていきます。

平成23年9月末現在の予算執行率は、歳入43.94%、歳出45.17%となっています。

内訳は、別添「平成23年度国民健康保険特別会計歳入歳出の状況」とおりです。

また、基金の状況は次のとおりです。

基金の状況

(単位:円)

区分	22年度末現在高	上半期積立金	上半期取崩額	上半期末現在高
		上半期返済額	上半期貸付金	
保険給付費支払準備基金	32	0	0	32
高額療養費貸付基金	3,872,000	0	196,000	3,676,000
出産費資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000



○平成23年度国民健康保険特別会計歳入歳出の状況

H23. 9. 30現在の被保険者数

5,550 人

歳 入

(単位:円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人 当たり収入
1 国民健康保険税		474,701,000	178,658,624	32,191
	1 国民健康保険税	474,701,000	178,658,624	32,191
2 使用料及び手数料		2,000	0	0
	1 手数料	2,000	0	0
3 国庫支出金		350,734,000	163,936,406	29,538
	1 国庫負担金	307,647,000	146,977,406	26,482
	2 国庫補助金	43,087,000	16,959,000	3,056
4 療養給付費交付金		139,507,000	58,129,000	10,474
	1 療養給付費交付金	139,507,000	58,129,000	10,474
5 前期高齢者交付金		546,939,000	227,893,106	41,062
	1 前期高齢者交付金	546,939,000	227,893,106	41,062
6 県支出金		86,785,000	26,582,500	4,790
	1 県負担金	14,655,000	0	0
	2 県補助金	72,130,000	26,582,500	4,790
8 共同事業交付金		154,096,000	55,417,888	9,985
	1 共同事業交付金	154,096,000	55,417,888	9,985
9 財産収入		12,000	638	0
	1 財産運用収入	12,000	638	0
10 繰入金		54,998,000	43,500,000	7,838
	1 一般会計繰入金	54,998,000	43,500,000	7,838
11 繰越金		72,108,000	72,107,536	12,992
	1 繰越金	72,108,000	72,107,536	12,992
12 諸収入		5,321,000	2,219,517	400
	1 延滞金加算金及び過料	501,000	658,203	119
	2 町預金利子	20,000	7,400	1
	3 雑入	4,800,000	1,553,914	280
歳 入 合 計		1,885,203,000	828,445,215	149,269

## 歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人 当り支出
1	総務費	10,812,000	4,456,468	803
	1 総務管理費	6,667,000	2,669,630	481
	2 徴税費	3,518,000	1,690,235	305
	3 運営協議会費	406,000	86,313	16
	4 趣旨普及費	221,000	10,290	2
2	保険給付費	1,252,380,000	596,006,406	107,389
	1 療養諸費	1,114,220,000	533,658,929	96,155
	2 高額療養費	126,215,000	59,796,427	10,774
	3 移送費	200,000	0	0
	4 出産育児諸費	9,245,000	2,101,050	379
	5 葬祭諸費	2,500,000	450,000	81
3	後期高齢者支援金等	251,153,000	104,648,054	18,856
	1 後期高齢者支援金等	251,153,000	104,648,054	18,856
4	前期高齢者納付金等	744,000	322,625	58
	1 前期高齢者納付金等	744,000	322,625	58
5	老人保健拠出金	16,000	13,638	2
	1 老人保健拠出金	16,000	13,638	2
6	介護納付金	103,956,000	43,321,100	7,806
	1 介護納付金	103,956,000	43,321,100	7,806
7	共同事業拠出金	194,129,000	96,606,200	17,407
	1 共同事業拠出金	194,129,000	96,606,200	17,407
8	保健事業費	24,799,000	5,470,862	986
	1 保健事業費	12,915,000	4,088,397	737
	2 特定健康診査等事業費	11,884,000	1,382,465	249
9	基金積立金	30,003,000	0	0
	1 基金積立金	30,003,000	0	0
10	公債費	150,000	0	0
	1 公債費	150,000	0	0
11	諸支出金	1,957,000	750,200	135
	1 償還金及び還付加算金	1,956,000	750,200	135
	2 繰出金	1,000	0	0
12	予備費	15,104,000	0	0
	1 予備費	15,104,000	0	0
歳出合計		1,885,203,000	851,595,553	153,441

## ○ 平成22年度決算の状況

平成22年度歳入総額は、19億664万6,097円、歳出総額は、18億3,453万8,561円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、7,210万7,536円です。

1人当たり医療費は、220,067円、一世帯当たり医療費は、396,969円でした。

また、保険税については、医療分が一世帯当たり122,034円で、収納率は93.53%、後期分が一世帯当たり29,739円で、収納率は92.56%、介護分が一世帯当たり12,861円で、収納率は91.11%でした。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:円、%)

歳 入			歳 出		
科目	決算額	割合	科目	決算額	割合
国民健康保険税	490,711,848	25.7	総務費	13,355,404	0.8
使用料及び手数料	400	0.0	保険給付費	1,224,141,329	66.7
国庫支出金	387,381,220	20.3	後期高齢者支援金等	225,307,723	12.3
療養給付費交付金	119,086,000	6.3	前期高齢者納付金等	387,655	0.0
前期高齢者交付金	465,909,749	24.4	老人保健拠出金	610,522	0.0
県支出金	108,023,783	5.7	介護納付金	103,018,690	5.6
共同事業交付金	148,361,350	7.8	共同事業拠出金	193,745,652	10.6
財産収入	3,700	0.0	保険事業費	21,860,470	1.2
繰入金	108,832,760	5.7	基金積立金	26,000,000	1.4
繰越金	75,710,930	4.0	公債費	0	0.0
諸収入	2,624,357	0.1	諸支出金	26,111,116	1.4
歳入合計	1,906,646,097	100.0	歳出合計	1,834,538,561	100.0

## □老人保健特別会計

### ○平成22年度決算の状況

老人保健特別会計は、後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い平成20年4月より実質的には廃止となっています。22年度については事務処理整理期間として残っているものです。

23年度からはこの特別会計を廃止し、老人保健に関する歳入歳出があった場合は一般会計で処理することとなりました。

平成22年度の歳入総額は、1,158万8,814円、歳出総額は、1,158万8,814円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、0円です。これは特別会計を廃止するために、残金を一般会計へ繰出したことによるものです。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:円)

歳入			歳出		
科目	決算額	割合	科目	決算額	割合
支払基金交付金	0	0.0%	総務費	51	0.0%
国庫支出金	0	0.0%			
県支出金	0	0.0%	医療諸費	6,717	0.1%
繰入金	511,000	4.4%	諸支出金	11,582,046	99.9%
繰越金	10,792,563	93.1%			
諸収入	285,251	2.5%	予備費	0	0.0%
歳入合計	11,588,814	100.0%	歳出合計	11,588,814	100.0%

## □後期高齢者医療特別会計

### ○財政事情

平成23年度9月末現在の予算額は、1億4,417万9千円で、当初予算と比較して183万6千円の増額となっています。

平成23年度9月末現在の予算執行率は、歳入34.77%、歳出30.10%となっています。  
内訳は、別添「平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出の状況」のとおりです。

なお、歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	113,184	113,184	78.5%
2 使用料及び手数料	1	1	0.0%
3 寄 付 金	1	1	0.0%
4 繰 入 金	28,653	28,653	19.9%
5 繰 越 金	501	2,337	1.6%
6 諸 収 入	3	3	0.0%
計	142,343	144,179	100.0%

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	1,140	1,140	0.8%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	140,198	140,198	97.2%
3 諸 支 出 金	502	502	0.4%
4 予 備 費	503	2,339	1.6%
計	142,343	144,179	100.0%

○平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出の状況

H23.9.30現在被保険者数 1,965 人

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人当り収入
1	後期高齢者医療保険料	113,184,000	47,796,350	24,324
	1 後期高齢者医療保険料	113,184,000	47,796,350	24,324
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
	1 手数料	1,000	0	0
3	寄付金	1,000	0	0
	1 寄付金	1,000	0	0
4	繰入金	28,653,000	0	0
	1 一般会計繰入金	28,653,000	0	0
5	繰越金	2,337,000	2,337,910	1,190
	1 繰越金	2,337,000	2,337,910	1,190
6	諸収入	3,000	0	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0
	2 償還金及び還付加算金	1,000	0	0
	3 預金利子	1,000	0	0
歳入合計		144,179,000	50,134,260	25,514

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人当り支出
1	総務費	1,140,000	723,647	368
	2 徴収費	1,140,000	723,647	368
2	後期高齢者医療広域連合納付金	140,198,000	42,673,000	21,717
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	140,198,000	42,673,000	21,717
3	諸支出金	502,000	0	0
	1 償還金及び還付加算金	501,000	0	0
	2 繰出金	1,000	0	0
4	予備費	2,339,000	0	0
	1 予備費	2,339,000	0	0
歳出合計		144,179,000	43,396,647	22,085

## ○平成22年度決算の状況

嵐山町後期高齢者医療特別会計は、平成20年度から埼玉県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度を開始したことに伴い、新たに創られた特別会計です。

後期高齢者医療の受給者は、75歳以上の方及び埼玉県後期高齢者医療広域連合の障害認定を受けた65歳から74歳までの方で、1,933人(年平均)であり、全人口に占める割合は、10.24%となっています。

平成22年度歳入総額は1億3,538万9,701円、歳出総額は1億3,305万1,791円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、233万7,910円です。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科 目	決算額	割 合	科 目	決算額	割 合
後期高齢者医療保険料	105,134	78.0%	総務費	1,150	0.9%
使用料及び手数料	0	0.0%			
寄附金	0	0.0%	後期高齢者医療広域 連合納付金	131,860	99.0%
繰入金	669	0.5%	諸支出金	224	0.1%
繰越金	28,753	21.3%			
諸収入	230	0.2%	予備費	0	0.0%
歳入合計	134,786	100.0%	歳出合計	133,234	100.0%

## □介護保険特別会計

### ○財政事情

平成23年度9月末現在の予算額は、1,009,299千円で、当初予算に対して49,265千円の増額となりました。

また歳入歳出款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位：千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 保 険 料	211,814	211,814	21.0
2 負 担 金 及 び 分 担 金	18	18	0.0
3 国 庫 支 出 金	180,696	180,696	17.9
4 支 払 基 金 交 付 金	279,559	279,559	27.7
5 県 支 出 金	140,287	140,287	13.9
6 財 産 収 入	3	3	0.0
7 繰 入 金	147,592	147,592	14.6
8 繰 越 金	1	41,944	4.2
9 諸 収 入	64	7,386	0.7
歳 入 合 計	960,034	1,009,299	100.0

#### 歳 出

(単位：千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	20,030	20,030	2.0
2 保 険 給 付 費	921,645	921,645	91.3
3 地 域 支 援 事 業 費	15,691	15,691	1.5
4 基 金 積 立 金	2	30,002	3.0
5 諸 支 出 金	140	18,895	1.9
6 予 備 費	2,526	3,036	0.3
歳 出 合 計	960,034	1,009,299	100.0



## ○財政状況

平成23年度9月末現在の執行率は、歳入40.2%、歳出36.2%です。

## ○基金の状況

### (1) 特定目的基金

(単位：円)

区 分	22年度末現在高	上半期積立額	上半期取崩し額	上半期末現在高
介護保険介護給付費支 払準備基金	116,643,500	0	10,000,000	106,643,500
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	3,701	0	0	3,701

### (2) 定額運用基金

(単位：円)

区 分	22年度末現在高	上半期返済額	上半期貸付額	上半期末現在高
介護保険高額介護 サービス費貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000

○平成23年度介護保険特別会計歳入歳出の状況

平成23年9月30日現在 第1号被保険者数4,429人

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人 当たり収入
1 保 險 料		211,814,000	107,369,500	24,242
	1 介 護 保 險 料	211,814,000	107,369,500	24,242
2 分担金及び負担金		18,000	0	0
	1 負 担 金	18,000	0	0
3 国庫支出金		180,696,000	77,763,000	17,558
	1 国 庫 負 担 金	161,604,000	71,832,000	16,219
	2 国 庫 補 助 金	19,092,000	5,931,000	1,339
4 支払基金交付金		279,559,000	107,505,000	24,273
	1 支 払 基 金 交 付 金	279,559,000	107,505,000	24,273
5 県支出金		140,287,000	61,250,000	13,829
	1 県 負 担 金	137,929,000	61,250,000	13,829
	2 県 補 助 金	2,357,000	0	0
	3 財政安定化基金支出金	1,000	0	0
6 財産収入		3,000	28,400	6
	1 財 産 運 用 収 入	3,000	28,400	6
7 繰入金		147,592,000	10,000,000	2,258
	1 一 般 会 計 繰 入 金	137,592,000	0	0
	2 基 金 繰 入 金	10,000,000	10,000,000	2,258
8 繰越金		41,944,000	41,944,451	9,470
	1 繰 越 金	41,944,000	41,944,451	9,470
9 諸収入		7,386,000	26,300	6
	1 延滞金加算金及び過料	2,000	0	0
	2 預 金 利 子	1,000	0	0
	3 雑 入	7,383,000	26,300	6
歳 入 合 計		1,009,299,000	405,886,651	91,643

歳 出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人 当たり支出
1	総務費	20,030,000	8,307,486	1,876
	1 総務管理費	3,086,000	857,432	194
	2 徴収費	1,166,000	964,600	218
	3 介護認定審査会費	15,448,000	6,485,454	1,464
	4 運営協議会費	240,000	0	
	5 運営委員会費	90,000	0	0
2	保険給付費	921,645,000	352,848,970	79,668
	1 介護サービス等諸費	820,296,000	311,821,428	70,404
	2 介護予防サービス等諸費	38,395,000	17,483,772	3,948
	3 その他諸費	1,166,000	501,342	113
	4 高額介護サービス費	21,313,000	7,349,572	1,659
	5 高額医療合算介護 サービス等費	2,196,000	733,136	166
	6 特定入所者介護サービス等費	38,279,000	14,959,720	3,378
3	地域支援事業費	15,691,000	3,173,731	717
	1 介護予防事業費	10,289,000	1,586,075	358
	2 包括的支援事業・任意事業	5,402,000	1,587,656	358
4	基金積立金	30,002,000	0	0
	1 基金積立金	30,002,000	0	0
5	諸支出金	18,895,000	1,441,421	325
	1 償還金及び還付加算金	6,297,000	1,441,421	325
	2 繰出金	12,598,000	0	0
6	予備費	3,036,000	0	0
	1 予備費	3,036,000	0	0
	支 出 合 計	1,009,299,000	365,771,608	82,586

○平成23年度介護保険特別会計予算執行状況

歳 入 (単位：千円、%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1 保 険 料	211,814	107,370	50.7
2 分担金及び負担金	18	0	0.0
3 国庫支出金	180,696	77,763	43.0
4 支払基金交付金	279,559	107,505	38.5
5 県 支 出 金	140,287	61,250	43.7
6 財 産 収 入	3	28	933.3
7 繰 入 金	147,592	10,000	6.8
8 繰 越 金	41,944	41,944	100.0
9 諸 収 入	7,386	26	0.4
歳入合計	1,009,299	405,886	40.2

歳 出 (単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1 総 務 費	20,030	8,308	41.5
2 保 険 給 付 費	921,645	352,849	38.3
3 地 域 支 援 事 業	15,691	3,174	20.2
4 基 金 積 立 金	30,002	0	0.0
5 諸 支 出 金	18,895	1,441	7.6
6 予 備 費	3,036	0	0.0
歳出合計	1,009,299	365,772	36.2

## ○平成22年度決算の状況

平成22年度の歳入総額は、928,887千円、歳出総額は、886,943千円で歳入総額から歳出総額と翌年度への繰越財源を差し引いた形式収支は41,944千円です。

介護保険料の状況は、第1号被保険者保険料に係る被保険者は4,339人で収納率は94.2%です。

給付については、介護認定者数6,244人、うち居宅介護サービスの利用者が330人で、認定者の52.9%を占め、保険給付費に占める割合は38.1%です。また、要支援1.2、要介護度1.2と介護度が低い方が2,488人、利用者の75.2%です。地域密着型サービスの利用者は16人、保険給付費に占める割合は6.3%、施設介護サービスの利用者は116人、保険給付費に占める割合は44.2%であります。なお、決算の構成は次の表のとおりです。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
保 険 料	206,023	22.2	総 務 費	15,980	1.8
分担金及び負担金	11	0.0	保 険 給 付 費	804,953	90.8
国庫支出金	165,833	17.8	地 域 支 援 事 業	11,813	1.3
支払基金交付金	241,491	26.0	基 金 積 立 金	25,121	2.8
県 支 出 金	119,511	12.9	諸 支 出 金	29,076	3.3
財 産 収 入	118	0.0	予 備 費	0	0.0
繰 入 金	138,068	14.9	歳 出 合 計	886,943	100.0
繰 越 金	57,646	6.2			
諸 収 入	186	0.0			
歳 入 合 計	928,887	100.0			

## □下水道事業特別会計

### ○財政事情

#### 1 予算に対する収入及び支出の状況

平成23年度の予算総額は、5億7,053万6千円であり、当初予算額、5億4,427万7千円に対し、2,625万9千円(4.82%)の増額となった。

(収入)

予算総額5億7,053万6千円に対し、収入済額は1億2,314万4千円である。

(支出)

予算総額5億7,053万6千円のうち34.5%にあたる1億9,656万2千円が支出済額である。

内訳は、別添「平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出の状況」のとおりである。

#### 2 町債の状況

平成23年度の起債額は、6,750万円(予定)である。

なお、9月末日の未償還元金額は、33億4,711万8千円で、内訳は別添「地方債現在高の状況」のとおりである。

#### 3 一時借入金の状況

平成23度上半期における収入の不足額は、他会計の歳入現金から一時資金を流用し収入の不足額を補ったため、一時借入は行わずに執行した。

○平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出の状況

歳入

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	予算対比
1 分担金及び負担金		39,630	20,850	52.6%
	1 分担金	39,630	20,850	52.6%
2 使用料及び手数料		207,940	66,035	31.8%
	1 使用料	207,900	66,013	31.8%
	2 手数料	40	22	55.0%
3 国庫支出金		30,000	0	0.0%
	1 国庫補助金	30,000	0	0.0%
4 繰入金		188,925	0	0.0%
	1 一般会計繰入金	188,925	0	0.0%
5 繰越金		36,259	36,259	100.0%
	1 繰越金	36,259	36,259	100.0%
6 諸収入		282	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2	0	0.0%
	2 町預金利子	1	0	0.0%
	3 雑入	279	0	0.0%
7 町債		67,500	0	0.0%
	1 町債	67,500	0	0.0%
歳 入 合 計		570,536	123,144	21.6%

歳出

(単位:千円)

款	項	予算現額	支出済額	予算対比
1 総務費		35,853	17,152	47.8%
	1 総務管理費	35,853	17,152	47.8%
2 事業費		265,609	53,190	20.0%
	1 下水道事業費	265,609	53,190	20.0%
3 公債費		253,102	126,220	49.9%
	1 公債費	253,102	126,220	49.9%
4 予備費		15,972	0	0.0%
	1 予備費	15,972	0	0.0%
歳 出 合 計		570,536	196,562	34.5%

○地方債現在高の状況

(平成23年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	当該年度中増減額				平成23年度 末現在高
			当該年度 起債額(予定)	当該年度元金 償還額	当該年度 利子償還額	合 計	
1 普通債	3,428,642	3,360,476	67,500	80,858	45,362	126,220	3,347,118
(1) 公共下水道事業債	2,656,212	2,624,969	66,500	57,890	35,406	93,296	2,633,579
(2) 流域下水道事業債	772,430	735,507	1,000	22,968	9,956	32,924	713,539
合 計	3,428,642	3,360,476	67,500	80,858	45,362	126,220	3,347,118



## ○平成22年度決算の状況

平成22年度の歳入総額は、638,215千円、歳出総額は、601,956千円で歳入総額から歳出総額と翌年度への繰越財源を差し引いた形式収支は36,259千円です。

なお、整備状況及び決算の構成は次の表のとおりです。

### ・整備の概要

事業の概要（平成22年度末整備状況）

項	目
全体計画面積(ha)	418.0
認可計画面積(ha)	301.8
処理区域面積(ha)	286.8
行政人口(人)	18,448
全体計画人口(人)	16,000
処理区域内人口(人)	11,532
水洗化人口(人)	8,927
人口普及率(%)	62.5
面積普及率(%)	68.6
水洗化率(%)	77.4

(単位：千円、%)

歳入		
科目	決算額	構成比
分担金及び負担金	65,493	10.26
使用料及び手数料	207,595	32.53
国庫支出金	50,000	7.83
繰入金	180,000	28.20
繰越金	45,231	7.09
諸収入	296	0.05
町債	89,600	14.04
歳入合計	638,215	100.0

歳出		
科目	決算額	構成比
総務費	38,993	6.48
事業費	309,528	51.42
公債費	253,435	42.10
予備費	0	0.00
歳出合計	601,956	100.0

## □水道事業会計

### 1.事業の概況

#### (1) 総括

平成23年度上半期の業務の状況は、配水量が1,429,071 $\text{m}^3$ で、昨年同期に比べて60,283 $\text{m}^3$ の減、一日最大配水量は9,091 $\text{m}^3$ で、昨年同期に比べて72 $\text{m}^3$ の減、給水戸数は7,404戸で、昨年同期に比べ29戸の増、給水人口は18,648人で、昨年同期に比べて176人の減となった。有収水量は1,342,208 $\text{m}^3$ で、昨年同期に比べ38,820 $\text{m}^3$ の減、有収率は93.92%で、昨年同期に比べて1.19%の増となった。

経営状況は、事業収益244,683,338円で、昨年同期に比べて3,860,201円の減、事業費用は、178,846,686円で、昨年同期に比べて5,417,380円の増となった。資本的収支において、収入は0円で、昨年同期に比べて増減なし、支出は、27,644,474円で、昨年同期に比べて、133,603円の減で、その内企業債償還金は11,517,485円で昨年同期に比べて10,166,207円の減となった。

## (2) 工事関係

事業名	契約年月日	請負額(円)	請負者
第3配水場県水受水流量計取替工事	平成23年5月17日	3,990,000	㈱ヤマト埼玉支店
平沢土地区画整理事業配水管布設替工事(H23-1)(平沢地内)	平成23年6月21日	539,700	㈱須長建設
第1・2浄水場濁度計交換工事	平成23年6月27日	5,764,500	㈱ヤマト埼玉支店
平沢土地区画整理事業配水管布設工事(H23-2)(平沢地内)	平成23年7月6日	472,500	㈱大野工務所
公共下水道関連配水管布設替工事	平成23年8月5日	12,285,000	㈱島村工業
第3水源ポンプ設備等更新工事	平成23年8月12日	185,850,000	㈱ヤマト埼玉支店
平沢土地区画整理事業配水管布設工事(H23-3)(平沢地内)	平成23年8月22日	4,515,000	東武谷内田建設(株) 東松山営業所
県道菅谷寄居線配水管布設替工事	平成23年8月22日	1,344,000	寄居建設(株)比企支店
平沢土地区画整理事業配水管布設工事(H23-4)(平沢地内)	平成23年9月2日	420,000	㈱大野工務所
町道吉田157号線配水管布設替工事	平成23年9月14日	4,882,500	丸万工業(株)
県道深谷嵐山線配水管布設工事	平成23年9月16日	2,011,800	(有)富岡設備工業
町道2-1号線配水管布設替工事	平成23年9月30日	21,945,000	㈱フクシマ

## (3) 業務関係

区分	平成22年度上半期	平成23年度上半期	増減
給水戸数(戸)	7,375	7,404	29
給水人口(人)	18,824	18,648	△176
配水量	一日最大(m <sup>3</sup> )	9,163	△72
	一日平均(m <sup>3</sup> )	8,094	△327
	総数(m <sup>3</sup> )	1,489,354	1,429,071
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,381,028	1,342,208	△38,820
有収率(%)	92.73	93.92	1.19

## 2. 経理の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位:円)		
款 項	平成22年度上半期	平成23年度上半期	比 較	
事業収益	248,543,539	244,683,338	△ 3,860,201	
営業収益	245,881,870	243,003,590	△ 2,878,280	
営業外収益	2,661,669	1,679,748	△ 981,921	
支 出		(単位:円)		
款 項	平成22年度上半期	平成23年度上半期	比 較	
事業費用	173,429,306	178,846,686	5,417,380	
営業費用	165,086,496	172,184,387	7,097,891	
営業外費用	8,342,810	6,662,299	△ 1,680,511	

### (2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位:円)		
款 項	平成22年度上半期	平成23年度上半期	比 較	
資本的収入	0	0	0	
負担金	0	0	0	
支 出		(単位:円)		
款 項	平成22年度上半期	平成23年度上半期	比 較	
資本的支出	27,778,077	27,644,474	△ 133,603	
建設改良費	6,094,385	16,126,989	10,032,604	
企業債償還金	21,683,692	11,517,485	△ 10,166,207	



# 平成22年度嵐山町水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	
第1款 事業収益	491,718,000	20,300,000	
第1項 営業収益	486,550,000	20,300,000	
第2項 営業外収益	5,168,000		

### 支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額		
第1款 事業費用	481,524,000	△ 6,119,000				475,405,000
第1項 営業費用	456,598,000	△ 10,177,000				446,421,000
第2項 営業外費用	17,926,000	3,425,000	2,826,000			24,177,000
第3項 特別損失	0	633,000				633,000
第4項 予 備 費	7,000,000		△ 2,826,000			4,174,000

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
512,018,000	518,793,607	6,775,607	
506,850,000	512,416,653	5,566,653	うち仮受消費税及び地方消費税 24,334,390
5,168,000	6,376,954	1,208,954	うち仮受消費税及び地方消費税 12,010 予算経理なし 50

(単位:円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	475,405,000	414,247,657		61,157,343	
	446,421,000	390,132,873		56,288,127	うち仮払消費税及び地方消費税 7,662,944
	24,177,000	23,481,798		695,202	うち支払消費税及び地方消費税 9,308,500
	633,000	632,986		14	うち仮払消費税及び地方消費税 29,996
	4,174,000	0		4,174,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	4,000,000	1,150,000	5,150,000	
第1項 負担金	4,000,000	1,150,000	5,150,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 過時繰越額
第1款 資本的支出	231,952,000	△ 40,243,000		191,709,000	20,311,200	
第1項 建設改良費	209,526,000	△ 40,243,000		169,283,000	20,311,200	
第2項 企業債償還金	22,426,000			22,426,000		

資本的収入額5,034,250円が資本的支出額 190,371,428円に対して不足する額 185,337,178円は、減債利268円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,344,910円で補填した。



(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通時繰越額 に係る財源充当額	合 計			
	5,150,000	5,034,250	△ 115,750	
	5,150,000	5,034,250	△ 115,750	うち仮受消費税及び地方 消費税 239,730

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額		
212,020,200	190,371,428	8,583,750	13,065,022	
189,594,200	167,945,878	8,583,750	13,064,572	うち仮払消費税及び地方 消費税 7,584,640
22,426,000	22,425,550		450	

積立金 22,400,000円、建設改良積立金 70,000,000円、過年度損益勘定留保資金85,592

